

2022 認知症介護 セミナー

抄録集

開催
日時

2022年

10月31日(月)

開催
場所

日立システムズホール仙台

宮城県仙台市青葉区旭ヶ丘3-27-5 仙台市青年文化センター

オンデマンド配信

2022年11月16日(水)～2023年1月31日(火)

主催 | 認知症介護研究・研修仙台センター

共催 | 仙台市(講演)、東北福祉大学、一般社団法人全国認知症介護指導者ネットワーク、認知症介護指導者仙台ネットワーク

後援 | 厚生労働省東北厚生局、宮城県、仙台市、一般社団法人日本認知症ケア学会、株式会社河北新報社

2022認知症介護セミナープログラム

抄録目次

講 演		〈配信あり〉
13:00	挨拶	認知症介護研究・研修仙台センター センター長 加藤 伸司
13:10	特別講演 『認知症ケアにおける薬物療法の位置付け』 角 徳文	
	座長 認知症介護研究・研修仙台センター副センター長 阿部 哲也	…………… 2
	<14:40～15:00 休憩>	
15:00	リレー講演 認知症介護指導者による「動き出す地域の認知症ケア」	
	座長 認知症介護研究・研修仙台センター研修部長 矢吹 知之	
	『家族の結びつきを支える工夫と取り組み』 武田 幸	…………… 4
	『コロナ禍における施設基盤づくりと今後へ向けて』 新沼 清孝	…………… 5
	『コロナ禍だからこそ生み出された新たな取り組み～ゼロ「イチ」を目指した社会的実験～』 川原 奨二	…………… 6
認知症介護研究・研修仙台センター研究成果報告（令和3年度研究の取組）		〈配信のみ〉
「介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備の状況等に関する調査研究事業」		
	吉川 悠貴	…………… 8
「認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業」		
	矢吹 知之	…………… 9
「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究」		
	阿部 哲也	…………… 10
「高齢者虐待における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事業」		
	吉川 悠貴	…………… 11
研究事業紹介		
		…………… 14

オンデマンド配信11月16日(水)～1月31日(火)

▶ 視聴申込 10月11日(火)～2023年1月20日(金)
haishin2022@dcnet.gr.jp



挨拶

この度は認知症介護研究・研修仙台センター主催の認知症介護セミナーにご参加いただき、ありがとうございます。本セミナーは、当センターが開設された2001年以来毎年開催されてきたものであり、今年で22回目となります。回を重ねるごとに多くの方々に参加していただくようになりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年と2021年はオンラインセミナーとして開催いたしました。オンデマンド配信は、参加者の皆様のご都合に合わせて視聴できることや、遠方の方も気軽に参加できるという利点があり、参加者数が大きく伸びました。

2022年の認知症介護セミナーは、ウィズコロナの時代に合わせ、会場開催とオンデマンド配信のいずれも実施することといたしました。今回は、特別講演とリレー講演を会場で実施、その後オンデマンド配信し、認知症介護研究・研修仙台センター令和3年度の研究成果報告は、オンデマンド配信のみといたします。会場開催にあたっては、会場定員を収容人数の3分の1に抑え、十分な感染症対策を行ったうえで実施することとしております。

今回のセミナーの特別講演では、香川大学医学部臨床心理学科教授で、精神科医の角徳文先生にご登壇いただき、「認知症ケアにおける薬物療法の位置付け」というテーマでご講演いただきます。その後「動き出す地域の認知症ケア」というテーマのリレー講演では、認知症介護研究・研修仙台センターの認知症介護指導者養成研修を修了した認知症介護指導者である武田幸さん、新沼清孝さん、川原奨二さんにご登壇いただきます。武田幸さんには「家族の結びつきを支える工夫と取り組み」、新沼清孝さんには「コロナ禍における施設基盤づくりと今後へ向けて」、川原奨二さんには「コロナ禍だからこそ生み出された新たな取り組み」というお話をいただきます。また認知症介護研究・研修仙台センター研究成果報告は、オンデマンド配信のみとなりますが、令和3年度の4つの研究成果について報告いたします。

これら全てのプログラムは多くの皆様が参加しやすいようにオンデマンド配信期間を約2か月半といたしましたので、ご都合に合わせてご視聴いただければ幸いです。

最後になりましたが、本セミナーが、参加してくださる皆様にとって有意義な時間となりますことを祈念して挨拶とさせていただきます。

認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤 伸司

特別講演

「認知症ケアにおける薬物療法の位置付け」

香川大学医学部 臨床心理学科 教授 角 徳文

角 徳文 氏 プロフィール

略 歴 等	香川大学医学部臨床心理学科教授 東京慈恵会医科大学卒業。2003年フランス国立モンペリエ大学神経科高度専門医研修を受け、2004年フランス国立保健医学研究所研究員。2006年東京慈恵会医科大学精神医学講座助教、2012年同講師を経て、2014年准教授。 2014年より香川大学医学部精神神経医学講座准教授を務め、2022年より現職。
-------	--

オンデマンド配信 11月16日(水)～1月31日(火)

▶ 視聴申込 10月11日(火)～2023年1月20日(金)
haishin2022@dcnet.gr.jp



認知症ケアにおける薬物療法の位置付け

角 徳文 (つの のりふみ)
香川大学医学部 臨床心理学科 教授

認知症に対する薬物療法は、主に「認知機能障害に対する薬物療法」と「BPSD に対する薬物療法」と分けて考えるのが一般的である。現在ある認知機能障害に対する薬物療法としては、コリンエステラーゼ阻害剤と NMDA 受容体拮抗薬の2種類があるが、これらは障害された神経細胞の機能低下を僅かながら補うことは可能かもしれないが、認知症の進行を止めることはできない。また、従来唱えられてきた認知症の病態生理（ほとんどはアルツハイマー病）に基づいた根本治療薬の開発が近年進んできたが、残念ながら根本治療薬の多くの候補が消えていったのが現状である。一方、BPSD に対する薬物療法は、主に幻覚や妄想といった精神症状に対する治療薬であり、従来精神疾患に対して使われてきた向精神薬を用法・用量などを変更したうえで代用している。多様な BPSD に対して一様に効果的な向精神薬はなく、一部の精神病性症状（幻覚、妄想、攻撃性など）に対してのみ有効とされている。このように認知症に対する薬物の効果はいずれも限定的であるということを知る必要がある。

ケアの現場においては認知症の人への関わり方・見方は以前と大きく異なり、「パーソンセンタードケア」に代表される学術的な知見に基づいた様々な対応法や非薬物的介入が提唱されている。疫学調査などからは、認知症の危険因子、予防因子なども指摘されている。現在ある認知症の薬物療法はこれら様々な介入法の一部であり、取って代わるものではないだろう。

また、薬物療法を考える際には、この30年で急速に変化した認知症を取り巻く状況も参考にすべきかもしれない。以前は忌避されるものとして、時には社会から隠されていた認知症は今や「誰もがなり得る病気」として認知されるようになってきている。次の30年では認知症の概念も大きく変わるかもしれない。50年、100年後の認知症ケアの視点から見ても「おかしくない・奇妙でない」と思われる薬の使い方を目指すべきだろう。

リレー講演

認知症介護指導者による「動き出す地域の認知症ケア」

『家族の結びつきを支える工夫と取り組み』

有限会社ライフアート グループホーム福寿荘Ⅱ 管理者 武田 幸

『コロナ禍における施設基盤づくりと今後へ向けて』

社会福祉法人大石ヶ原会 特別養護老人ホーム青葉ふるさと村 施設長 新沼 清孝

『コロナ禍だからこそ生み出された新たな取り組み～ゼロ「イチ」を目指した社会的実験～』

株式会社ゆず・株式会社ハートランド 代表取締役 川原 奨二

武田 幸氏 プロフィール

略 歴 等	平成10年 北星学園大学文学部社会福祉学科卒業後、認知症グループホームに従事する。介護保険が導入された平成12年開設のグループホーム福寿荘にて設立時より従事。現在はグループホーム福寿荘Ⅱにて重度認知症専門ユニットの管理者として終末期ケアに取り組んでいる。
-------	---

新沼 清孝氏 プロフィール

略 歴 等	岩手県大船渡市生まれ 平成8年 東北医療福祉専門学校介護福祉科卒業後、介護老人福祉施設へ入職。以降、特別養護老人ホームやグループホーム、児童デイサービス等において介護職員・生活相談員・管理職として勤務する。 平成21年に認知症介護指導者養成研修を修了し、認知症介護研修や地域における認知症サポーター養成講座に携わる。 平成30年 社会福祉法人大石ヶ原会へ入職。特別養護老人ホーム青葉ふるさと村の開設準備に携わる。 令和2年4月 「緊急事態宣言」が発令される中で新規開設を迎える。
-------	---

川原 奨二氏 プロフィール

略 歴 等	1998年 福山福祉専門学校 介護福祉学部介護福祉学科卒業 1999年1月 医療法人永和会 老人保健施設入職 2007年4月 在宅部門統括管理者 2011年2月 認知症介護指導者研修修了 2014年3月 株式会社ゆずを設立 現在に至る 2016年10月 株式会社ハートランド代表取締役就任
-------	---

オンデマンド配信11月16日(水)～1月31日(火)

▶ 視聴申込 10月11日(火)～2023年1月20日(金)
haishin2022@dcnet.gr.jp



家族の結びつきを支える工夫と取り組み

武田 幸（たけだ みゆき）

有限会社ライフアート グループホーム福寿荘Ⅱ 管理者

北海道では、2020年1月末に初めての新型コロナ感染が確認された。時を同じくして開催されたさっぽろ雪まつりがきっかけとなり全道に感染が拡大し、2月末には全国に先駆けて道独自の緊急事態宣言が発令される事態となった。高齢者施設では感染者92名死者17名がでた大規模クラスターが発生するなど、全国的な感染の広がりよりも早い段階で新型コロナの対応に迫られることとなった。

当ホームでは、感染拡大に伴い2020年2月25日より家族面会禁止の対策を講じる事となった。当初、入居者の近況報告はメールや電話でこちらから家族にお知らせをしていたが、入居者と家族が直接やり取りできるようテレビ電話での支援を始めた。また、雪解けを待って、窓越しでの面会に対応するなど、家族と入居者の結びつきをどのように支えるか、コロナ禍での新たな生活支援の模索が続いた。

その後感染状況が収まり、2020年7月5日から制限付きで面会を再開することとなった。面会は、希望日の2日前までに事前予約とし、1日3組限定で、居室で15分、大人2名までなどを取り決めた。家族も職員も一丸となって入居者を守るという考えで感染症対策を講じながら家族と入居者が共に過ごせる時間の確保に取り組んでいった。

しかし、新型コロナの再拡大や変異株の出現を受け、2020年11月17日から現在に至るまで再び原則として面会の禁止措置が続いている。ただし、入居者が終末期となり看取りの状況になった時には例外的に面会ができるようにしている。家族とのコミュニケーションを十分にとりつつ、従来受け入れていたホームでの宿泊はできないことへの理解を求め、面会の際には他の入居者と接触を控えるために非常口を利用して居室に入ってもらおうなどの工夫を行いながら、残された時間を共に過ごせるよう取り組んでいる。

コロナ禍で自由に会えないから相手の事がわからないではなく、自由に会えないとしても相手の事が理解できるような働きかけが私たちに求められている。入居者には、その人のレベルに応じた家族との交流の方法や機会を、家族には認知症の正しい理解や現状の理解ができるような働きかけがコロナ禍ではより大切な支援であると感じている。

コロナ禍における施設基盤づくりと今後へ向けて

新沼 清孝（にいぬま きよたか）

社会福祉法人大石ヶ原会 特別養護老人ホーム青葉ふるさと村 施設長

1. 法人概要

社会福祉法人大石ヶ原会は、平成7年3月に法人設立し平成8年4月より事業を開始、法人設立から27年を迎えました。令和元年6月に社会福祉法人泉白陵会と法人合併し、現在は宮城県仙台市青葉区南吉成・泉区松森を拠点に、特別養護老人ホームやデイサービス・グループホーム等幅広く高齢者福祉サービスを運営しております。

南吉成拠点	松森拠点
・特別養護老人ホーム 大石原苑 ・地域密着型特別養護老人ホームサテライト大石原苑 ・特別養護老人ホーム 青葉ふるさと村 ・養護老人ホーム 吉成苑 ・南吉成ヘルパーステーション ・ケアハウス サウスコーゼ吉成 ・グループホームこころ ・南吉成デイサービスセンター ・大石原苑介護支援センター ・南吉成地域包括支援センター	・介護老人福祉施設 泉ふるさと村 ・松森デイサービスセンター ・ケアハウス 松森の郷 ・泉ふるさと村 居宅介護支援事業所

2. 施設概要

事業所名	特別養護老人ホーム 青葉ふるさと村
事業内容	特別養護老人ホーム（定員90名）ショートステイ（定員10名）
開設日	令和2年4月1日
住所	宮城県仙台市青葉区南吉成六丁目6-8
構造	鉄筋コンクリート造 4階
敷地面積	5,719.29㎡
延床面積	5,958.99㎡
居室面積	12.62㎡～13.47㎡

3. コロナ禍における運営上の課題

- 1) 問い合わせ・申込者の減少
コロナ禍での動きを心配され、サービスの申込み・利用を見合わせる方が増える。
- 2) 見学・面会等の来館制限
開設時の内覧会も中止となり、以降も面会等入館が難しい状況が継続する。
- 3) 外出・研修参加・イベント等の活動制限
ご利用者の外出や職員の外部研修等への参加も自粛し、ご家族参加のイベントも中止となる。
- 4) 体調管理の徹底
ご利用者・職員共に日々の体調管理を徹底し、感染流行状況に応じた行動の自粛を行う。
- 5) コロナ発生時の対応
体調不良者及び陽性者が発生した際のゾーニング対応。

4. これまでの対応と今後に向けて

- 1) 法人委員会によるマニュアル・対応ラインの整備
法人の感染症対策委員会が中心となり、コロナウイルス対応マニュアルを作成。また、周辺の感染者数に応じた行動方針ラインを設定する。
- 2) Zoom等のシステムの活用
Zoom等のシステムを積極的に活用し、ご家族の面会はもちろん、求職者等への見学もリモートで対応できるよう整備する。
- 3) SNSの活用による情報発信
インスタグラムやフェイスブックにより、施設内での生活や活動状況を、ご家族や地域の方に見ていただけるよう積極的な情報発信に取り組む。
- 4) 手紙による定期的な近況報告
ご家族へ定期的に写真を添えた形で近況報告の手紙をお送りする。
- 5) 内部研修の実施による職員教育と施設基盤づくり
年間研修計画に基づく内部研修を実施する。特に認知症サポーター養成研修を複数回開催し、「職員全員サポーター」を目指す。
- 6) 地域交流ホールの活用
施設に設置されている「地域交流ホール」や「カフェスペース」を活用したイベントの検討を進める。

コロナ禍だからこそ生み出された新たな取り組み ～ゼロ「イチ」を目指した社会的実験～

川原 奨二（かわはら しょうじ）
株式会社ゆず・株式会社ハートランド 代表取締役

【背景】令和2年度の広島県尾道市の公募事業で採択され、新規事業所開所に向けて動き出した時期と新型コロナウイルスが全国に蔓延し始めた時期が同時期であった。日本だけでなく、全世界でヒト・モノの移動に影響が生じ、経済活動が低迷したのは記憶に新しいところである。同年、当社では、新規看護小規模多機能型居宅介護事業所も開所したばかりで、稼働率が上がる見込みもなく、このような情勢での小規模多機能型居宅介護事業所の新規開所に向けて動くのは得策としない方針で1年の遅延を決意したところから我々の新たな挑戦が始まったのである。

【目的】外出・面会自粛、マスク着用、頻回な消毒などいつまで続くかわからないが、感染対策を十分に配慮しつつ地域社会から孤立しない、「自分が入りたい」と思える施設を作ること。今までにない特別な状況下だからこそ、自分たちに与えられた課題とは何なのかを見極めながら、新しいものを生み出すチャレンジをやめないことを目的とする。

【方法】コロナ禍で資材入荷困難な状況があり工事遅延が危惧される中、2019年3月開所を一年延期させてもらうことを決意する。公募のため、通常では許可しがたいであろう期限の延期を行政に依頼し、何度も話し合いを重ねる。

コロナ禍前に検討し、公募で採択された図面をコロナ禍でも対応しうる新しい形はないか、建築、環境感情、コミュニティを交えたデザインチームで再度検討する。

新しい図面のポイントを再度評議員の方に承認頂けるよう申請する。

「ゼロイチ」を目指して生まれたゆずの新たな挑戦が始まる。

【結果】周囲の応援、協力、理解の元、弊社の要望が承認され、「ゼロイチ」となる新しい取組、「高齢者施設×ホテル×地域」という社会的実験の始まりとなる。

【結論】前進するために、いったん立ち止まることも挑戦には必要である。どうすれば再スタートを切ることができるのかを考えたとき、「ワクワクすること」、「信念を見失わないこと」が自分を突き動かす原動力になると改めて感じた。そして、周囲の応援、協力があってこそ「今」があると感謝する一方で、応援して下さる方々の期待に応えるためにも今回の社会的実験を成し遂げなければという責任も感じている。新たな挑戦を続けることは、未来の高齢者になる次世代、そのまた次世代の人たちが安心して年を重ねられる町づくりへの一助になると考えている。

【結語】この取組が成功なのか、失敗なのか、この答えは神のみぞ知るところであるが、これからも自分がやりたいとすることが何かを理由にして「できない」ことに結び付けることなく、できないことがどうやったら「できるようになる」のかを考え続けたい。どうすればよりよくなるのか、自分の信念を見失わず、着実に目的に向かって前進していけるようこれからも挑戦し続けたい。

認知症介護研究・研修仙台センター研究成果報告 (令和3年度研究の取組)

「介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備の状況等に関する調査研究事業」

認知症介護研究・研修仙台センター 研究部長 吉川 悠貴

「認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業」

認知症介護研究・研修仙台センター 研修部長 矢吹 知之

「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究」

認知症介護研究・研修仙台センター 副センター長 阿部 哲也

「高齢者虐待における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事業」

認知症介護研究・研修仙台センター 研究部長 吉川 悠貴

オンデマンド配信11月16日(水)～1月31日(火)

▶ 視聴申込 10月11日(火)～2023年1月20日(金)
haishin2022@dcnet.gr.jp





令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備の状況等に関する調査研究事業

施設・事業所の高齢者虐待防止体制の現状と対策

目的

高齢者虐待防止の体制整備が義務化
（令和3年度介護報酬改定・基準省令改正）

委員会の開催

指針の整備

研修の実施

担当者選任

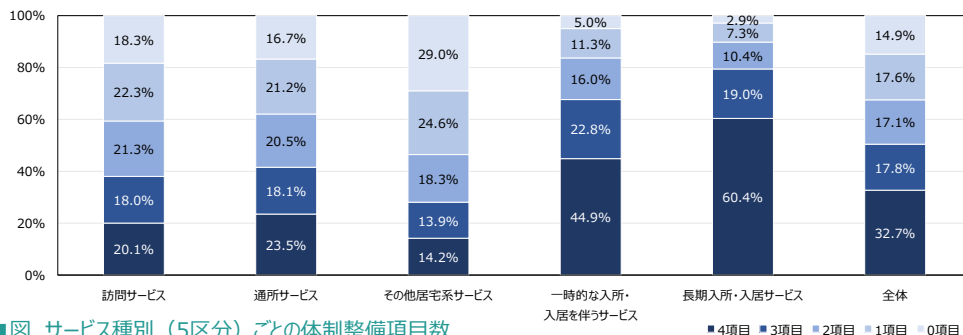
- 全介護サービスが対象
- 3年間の経過措置期間（令和6年4月1日より義務、それ以前は努力義務）

- 介護施設・事業所に対する大規模調査を実施し、基準省令改定に伴い義務付けられた体制整備の現状把握を行うこと
- 調査結果に対して、体制整備に影響する要因や体制整備がもたらす効果、課題等の観点から分析を行うこと
- 施設・事業所における具体的な体制整備方法の参考となり、かつ保険者・監督権者（自治体）において集団指導等によって伝達すべき内容の参考ともなる内容を整理し、資料化すること
- 事業結果より、国が経年実施する調査の利活用及び調査内容の検討等に資する提案を行うこと

概要

施設・事業所に対する全国調査

- 対象：全国・全種別の介護サービス施設・事業所（介護給付分）、及び軽費・養護老人ホーム
- 方法：都道府県（必要に応じて市町村）を通じて自治体ごとの所管施設・事業所すべてに調査依頼の送付・周知を依頼し、調査サイト上で回答するオンライン調査
- 期間：令和3年10月1日～11月15日
- 結果：周知先206,621か所に対し、46,120件（22.3%）の回答が得られた。義務化された体制整備4項目（委員会、指針、研修、担当者）のすべてを整備している施設・事業所の割合は32.7%で、サービス種別間の大きな差があり（下図参照）、今後一層の周知や取り組みの促しが必要と考えられた。また、人材育成等の体制、職場内外の研修、サービスの質担保や地域貢献等のための体制、職員支援等のための体制等に資する取り組みを行っている場合に虐待防止の体制が整備されやすいことが示唆された。



■ 図 サービス種別（5区分）ごとの体制整備項目数

体制整備の具体的方法等に関する資料作成

- 名称：施設・事業所における高齢者虐待防止のための体制整備
—令和3年度基準省令改正等に伴う体制整備の基本と参考例—〔令和4年3月版〕
- 体裁：A4本文2色刷り46ページの冊子版 及び PDF版
- 内容：高齢者虐待防止のために求められる体制整備の概要、具体的な方法や留意点（指針例、調査から得られた実践例等を含む）



成果物（全国の市区町村、都道府県、関係団体等に動画を除いて送付するとともに、いずれも当センターウェブサイトに掲載）

- 研究事業報告書
- 報告書別冊『施設・事業所における高齢者虐待防止のための体制整備—令和3年度基準省令改正等に伴う体制整備の基本と参考例—〔令和4年3月版〕』及び 同冊子ダイジェスト動画

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
Dementia Care Information Network
<https://www.dcnnet.gr.jp/>



令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

「認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業」（継続）

認知症の人と家族の日本版一体的支援プログラムの検証

目的

オランダを中心に展開されている「ミーティングセンター・サポートプログラム」を参考に、わが国における認知症の人と家族を一体的に支援する「一体的支援プログラム」を開発しました。全国10ヶ所のモデル事業を通して効果を明らかにしたうえで、検討委員会で具体的な普及促進方策の検討を行い、実施に向けた手引書を作成しました。これらの成果は、オンラインにて事業説明会を開催し周知しました。

概要

主な事業内容

- ①全国10地域（仙台市、平塚市、宇治市、駒ヶ根市、大牟田市、いわき市、射水市、品川区、奈良市、飯塚市）にてモデル事業を実施し効果を検証
- ②検討委員会を2回、モデル事業委員会を6回開催
- ③モデル事業と検討委員会の結果から一体的支援プログラム実施の手引書およびホームページを作成
- ④認知症施策関係者向けの全国セミナーを開催し周知した

主な結果・成果

①一体的支援プログラムの構造

全国10ヶ所のモデル事業ならびに、過去2年間の検証から、一体的支援プログラムの構造を右記のように定めた。認知症の人と家族を一つの単位として捉え、関係性の調整を図りました。それによって介護負担の軽減やBPSDの発生予防などに資することが示されました。



②手引書の作成と普及

右記、手引書を作成し全国への普及と実施促進を行いました。手引書は、立ち上げ、運営の手順などを含み詳細なQ&Aを記載（A4カラー版全41頁）。また、この手引書を資料として令和4年2月に開催したオンライン全国セミナーには830名の申込（定員は450人）がありました。

③一体的支援プログラムの効果

昨年度実施したモデル事業と、今年度新たに実施したモデル事業を加えた10ヶ所で効果測定を行い次の結果が得られました。

【家族への効果】①介護肯定感の向上：下位尺度「役割充足感」「自己成長感」の向上。②介護負担感の軽減：NPI-Q負担感得点の軽減。

【認知症の人への効果】①QOLの向上：下位尺度「所属感」「自尊感情」「総得点」の向上。②BPSD出現への影響（NPI-Q）「興奮」「多幸」「脱抑制」「易刺激性」「異常行動」が介入後の方が出現数が低下。これらより、陽性症状とみられる過活動性BPSDを軽減させる傾向がみられました。



成果物

研究事業報告書：関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載しました。

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
Dementia Care Information Network
<https://www.dcnnet.gr.jp/>



令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
「外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究事業」

外国人介護人材のための認知症介護 e ラーニングシステムの開発

目的

今後増加が見込まれる外国人介護人材の認知症介護に関する基礎知識の定着と介護技術の向上を早急に達成するため、国籍によらず受講しやすい効果的な研修システムの整備が必要であることから、以下の3点を目的とした。

- ①外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修における日本語版 e ラーニングシステムを開発する
- ②外国人介護人材を対象とする認知症介護基礎研修 e ラーニング用補助教材を開発する
- ③認知症介護基礎研修 e ラーニング事業の運用課題と方向性を検討する

概要

主な事業内容

- 検討委員会の開催（専門家等15名による3回の遠隔会議等による検討委員会を実施）
- 作業委員会の開催（専門家等8名による2回の遠隔会議による作業委員会を実施）
- 日本語能力N4レベル（JLPT）仕様の e ラーニングシステム作製
日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した、e ラーニングシステムを検討し、作製した
- 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様の検討と開発
・外国人介護人材の母国語に対応した多言語学習教材、e ラーニングシステムを作製した
- 外国人介護人材を対象としたモニター調査の実施
・外国人介護人材138名を対象に e ラーニング教材の使用感、理解度に関するモニター調査を行い、N4レベルで理解が難しい語彙・文章を修正した

主な結果・成果

【1. 日本語能力N4レベル仕様の e ラーニングシステムの作製】 図1

日本語能力N4レベルの語彙・文章を使用した日本語による学習コンテンツ、補助テキスト、LMS(学習管理システム)を作製した。

【2. 外国人介護人材の母国語に対応した多言語仕様システムの作製】 図2

入国数が多いベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの母国語に対応したLMS(学習管理システム)の多言語機能および外国語版補助テキストを作製した。

【3. 外国人介護人材を対象としたモニター調査】

日本語能力N4相当の外国人介護人材138名（有効回答85名）を対象に、e ラーニングシステムに関するモニター調査を実施した結果、9割以上が学習内容、言葉をおおよそ理解していたが、76用語は理解が困難であることが明らかとなった。

【4. 認知症介護基礎研修 e ラーニング事業の運用課題】

全国自治体における実施率は48自治体（71.6%）と普及しつつも(2022.3.4時点)、障害者の利用、通信環境不備な受講者に対する早急な対応の必要性が挙げられた。

今後の課題

- ①日本語表現や学習環境の適切性に関する継続的なモニターと改善が必要である。
- ②認知症介護に関する用語の妥当性を保証するため、翻訳用語の統一化と標準化を行うことが必要である。
- ③全国の研修実施主体、介護事業所、外国人受講者を対象に外国人介護人材仕様 e ラーニングシステムの利用方法に関する周知、普及を推進する必要がある。
- ④障害者や通信環境不備による利用困難者などを含む全ての介護従事者が学習しやすいユニバーサルな学習環境を整備する必要がある。
- ⑤事業評価を行い、高齢者、介護従事者、地域、社会への効果を明らかにすることが必要である。

成果物

- 研究事業報告書
- 外国人介護人材仕様認知症介護基礎研修 e ラーニングシステム <https://dcnet.marutto.biz/e-learning/>
- N4レベル日本語版、ベトナム語版、英語版、インドネシア語版、中国語版、ビルマ語版補助テキスト



図1 やさしい日本語 e ラーニングシステム



やさしい日本語版テキスト



ベトナム語、英語、インドネシア語、中国語、ビルマ語版テキスト

図2 補助テキスト

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
Dementia Care Information Network

<https://www.dcnet.gr.jp/>



令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

高齢者虐待における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事業

高齢者虐待に伴う死亡事例等の検証状況把握と『手引き』作成

目的

平成29年度事業

- 養護者による高齢者虐待に伴う死亡事例・重篤事案の再調査・再分析
- 死亡事例等の事後検証のための『指針』の作成



今回事業

- 養介護施設従事者等によるものを含めた、またヒアリング調査を含めた、高齢者虐待に伴う死亡事例等の再調査を実施すること
- 調査結果に対し、事例の特徴及び対応・検証プロセス・再発防止策への反映方法等を具体的に明らかにする観点から分析を行い、地方自治体における事後検証・再発防止策実施に資する『手引き』資料を作成すること
- 事業結果より、国が経年実施する調査の利活用、調査内容の検討、未然防止策への展開等に資する提案を行うこと

概要

高齢者虐待に伴う死亡事例にかかる再調査

- 対象：平成28年度から令和2年度を対象とする国が実施する高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査において確認された、以下の事例（調査は当該事例発生自治体に対し実施）

- ① 養護者による高齢者虐待に係る死亡事例
- ②-1 養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る死亡事例
- ②-2 養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る重篤事案（改善命令以上の行政処分を行った事例）

- 方法：（1次調査）厚生労働省から、調査対象事例が発生した市町村が所在する都道府県を通じて調査票を配布・回収。（2次調査）1次調査の回答内容から、上記①のうち組織的な事後検証を実施した事例、及び②-1の対象事例を対象とし、ヒアリング調査を実施。

※調査の実施者は国（厚生労働省）であり、本事業では調査設計・内容の提案と分析を実施した。

- 期間：（1次調査）令和3年10～11月 （2次調査）令和3年11月～令和4年2月

- 結果：（1次調査）①は109件（被害者111人）、②-1は8件（詳細回答7件）、②-2は111件（詳細回答47件）の回答が得られた。2次調査は10例が発生した8自治体に対して実施された。調査結果について死亡事例等の特徴や対応状況の傾向（例：図1）や事後検証等の状況（例：図2）等を整理した。

	件数	割合
致死原因発生後・死亡後の対応	60	54.1%
通報等があったが事実確認に至らないまま死亡（虐待と判断しなかった場合含む）	10	9.0%
虐待事案として対応中に死亡	34	30.6%
過去虐待事案として対応後に対応中断・終結中に死亡	2	1.8%
その他	4	3.6%
無回答	1	0.9%
合計	111	100%

■ 図1 養護者虐待による死亡事例：虐待防止法に基づく対応との関係

	件数	割合
外部の関係機関（者）を含めて組織的に実施した	6	5.5%
市町村役所内で組織的に実施した	21	19.3%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	32	29.4%
担当者が個人で実施した	0	0.0%
その他の方法で実施した	5	4.6%
実施していないが今後実施する予定	3	2.8%
実施しておらず今後も予定がない	30	27.5%
把握していない	12	11.0%
合計	109	100%

■ 図2 養護者虐待による死亡事例：事後検証作業の状況

検証にかかる手引きの作成

- 名称：高齢者虐待に伴う死亡事例等 検証の手引き〔令和4年3月〕
- 体裁：A4版本文2色刷り40ページの冊子版 及び PDF版
- 内容：検証の目的、対象事例、検証の基本的な枠組みと流れ、検証組織、情報の収集・資料化と取扱、関与部署・機関での情報収集・振り返り、検証の具体的な進め方、検証結果の活用と行政施策への反映、養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る死亡・重篤事案への対応



成果物（いずれも全国の市区町村、都道府県、関係団体等に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載）

- 研究事業報告書
- 成果物冊子『高齢者虐待に伴う死亡事例等 検証の手引き〔令和4年3月〕』

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
Dementia Care Information Network
<https://www.dcnnet.gr.jp/>

研究事業紹介

認知症介護研究・研修仙台センター 報告書一覧

年度	補助・助成先	研究事業名	DCnet 掲載
2017 (H29)	厚生労働省 (健康増進)	認知症介護従事者に対する研修の効果的な実施方法及び評価に関する調査研究事業	○
		成果物 認知症介護基礎研究 e ラーニング 介護事業所広報パンフレット	○
		成果物 認知症介護基礎研究 e ラーニング 介護事業所広報リーフレット	
		成果物 認知症介護基礎研究 e ラーニング 実施主体用広報パンフレット	
		概要版	
		認知症の家族等介護者支援に関する調査研究事業	○
		成果物 専門職のための認知症の本人と家族が共に生きることを支えるための手引き	
		成果物 認知症の家族等介護者支援ガイドブック	
		概要版	
		高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待防止に資する地方公共団体の体制整備の促進に関する調査研究事業	○
		概要版	○
		高齢者虐待における重篤事案等にかかる個別事例についての調査研究事業	○
		成果物 高齢者虐待における重篤事案～特徴と検証の指針～	○
		概要版	
	センター運営費 研究事業	ICT を活用した家族介護者支援の効果的介入方法に関する研究	
		認知症についての学習環境・e ラーニングシステムを効果的に活用できる環境支援と普及啓発に関する研究	
	(東京センター 主担当)	認知症ケアの標準化に関する研究「認知症ケアレジストリ研究 BPSD スポット調査報告書～暴力・暴言等の BPSD とケア編」	○
2018 (H30)	厚生労働省 (健康増進)	認知症介護従事者に対する研修の効果的な実施方法及び評価に関する調査研究事業	○
		概要版	
		認知症の人の家族等介護者への効果的な支援のあり方に関する研究事業 報告書	○
		成果物 「もしも 気になるようでしたらお読みください」	○
		成果物 「認知症疾患医療センターにおける診断後支援事例集 Q&A でわかる診断後の認知症の人とそのご家族の支援方法」	○
		概要版	
		認知症カフェを活用した高齢者の社会参加促進に関する調査研究事業	○
		成果物 「私たちの認知症カフェ」(リーフレット)	○
		成果物 「よくわかる！地域が広がる認知症カフェ～地域性や人口規模の事例から～」(事例集)	
		概要版	○
	センター運営費 研究事業	ICT を活用した家族介護者への効果的な支援方法に関する研究	○
		高齢者虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修における研修担当者への支援に関する研究	
		BPSD スポット調査入力作業の教育的活用の可能性に関する研究	
	(東京センター 主担当)	認知症ケアの標準化に関する研究「認知症ケアレジストリ研究 BPSD スポット調査報告書～暴力・暴言等の BPSD とケア編」	
2019 (R1)	厚生労働省 (健康増進)	認知症介護従事者に対する研修の効果的な実施方法及び評価に関する調査研究事業	○
		成果物 「認知症の人の理解と対応」に準ずる e ラーニング教材 (サンプル版) DVD	動画閲覧可
		概要版	○
		認知症の人と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業	○
		概要版	
	センター運営費 研究事業	ICT を活用した家族介護者への効果的な支援方法に関する研究	○
		高齢者虐待防止・身体拘束適正化のための職場内研修における研修担当者への支援に関する研究	
		BPSD スポット調査入力作業の教育的活用の可能性に関する研究	
	(東京センター 主担当)	認知症ケアの標準化に関する研究「認知症ケアレジストリ研究 BPSD スポット調査報告書～暴力・暴言等の BPSD とケア編」	

年度	補助・助成先	研究事業名	DCnet 掲載
2020 (R2)	厚生労働省 (健康増進)	認知症の人と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業	○
		概要版	○
		認知症介護基礎研修の効果的な実施方法に関する調査研究事業	○
		成果物 「認知症介護基礎研修概要パンフレット」(事業所用)	
		成果物 「認知症介護基礎研修概要パンフレット」(実施主体用)	
		概要版	○
		認知症介護指導者養成研修等のアウトカム評価に関する調査研究事業	○
		成果物 報告書別冊「実践研修及び指導者養成研修のアウトカム評価の基本的考え方」	
		成果物 「知っていますか？認知症介護実践者等養成事業～研修の意義・効果と修了生の役割・活動事例」	
		概要版	○
		認知症カフェにおける新型コロナウイルスの影響と緊急事態宣言等の状況下における運営のあり方に関する調査研究事業	○
		成果物 「外出自粛時の認知症カフェ継続に向けた手引き」(運営者向け)	○
		成果物 「こんなときでも認知症カフェでつながる」(参加者向け)	
		概要版	○
2021 (R3)	センター運営費 研究事業	e ラーニング教材の利活用による事業所教育支援に関する研究	○
		認知症の人と家族による認知症ケアサービスの在り方に関する調査研究	
		認知症ケアの観点からみた虐待防止・身体拘束適正化に関する調査研究	
	(東京センター 主担当)	認知症ケアの標準化に関する研究「認知症ケアレジストリ研究 BPSD スポット調査報告書～暴力・暴言等の BPSD とケア編」	
		介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備の状況等に関する調査研究事業	○
		成果物 報告書別冊「施設・事業所における高齢者虐待防止のための体制整備－令和3年度基準省令改正等に伴う体制整備の基本と参考例－【令和4年3月版】」	
		成果物 報告書別冊ダイジェスト版動画・スライド資料	○
		概要版	○
		認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業	○
		成果物 「認知症の本人と家族の一体的支援プログラム 立ち上げと運営の手引」	
		成果物 専用サイト「認知症の人と家族の一体的支援プログラム」	○
		概要版	○
		外国人介護人材の認知症介護基礎研修の学習支援に関する調査研究	○
	センター運営費 研究事業	成果物 外国人介護人材対象の認知症介護基礎研修 e ラーニングシステムサイト(トップページ)	○
		成果物 外国人介護人材対象の認知症介護基礎研修 e ラーニングシステム補助テキストサンプル	
		概要版	○
	(東京センター 主担当)	高齢者虐待における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事業	○
		成果物 「高齢者虐待に伴う死亡事例等 検証の手引き【令和4年3月】」	
		概要版	○
	センター運営費 研究事業	e ラーニング教材の利活用による事業所教育支援に関する研究	○
		認知症の人と家族による認知症ケアサービスの在り方に関する調査研究	
		認知症ケアの観点からみた虐待防止・身体拘束適正化に関する調査研究	
	(東京センター 主担当)	認知症ケアの標準化に関する研究「認知症ケアレジストリ研究 BPSD スポット調査報告書～暴力・暴言等の BPSD とケア編」	

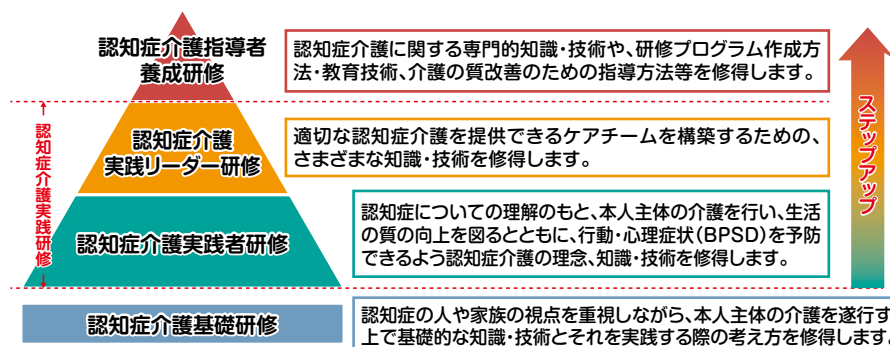
受講しやすくなりました

介護事業所の認知症介護実践研修修了者のみなさまへ

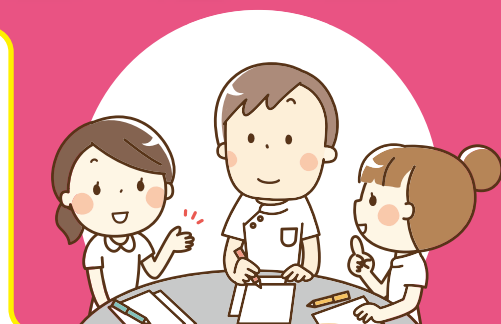
認知症介護指導者

認知症介護指導者養成研修って？

認知症介護指導者養成研修は、良質な介護を担う人材を質・量ともに確保していくための、「認知症介護実践者研修」⇒「認知症介護実践リーダー研修」⇒「認知症介護指導者養成研修」というステップアップ研修の最上層に位置づけられています。



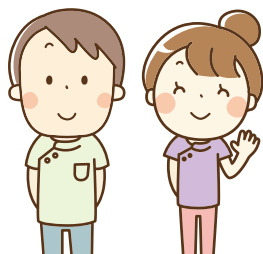
※詳細は「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」平成18年3月31日老計発0331007号厚生労働省老健局計画課長通知 参照



認知症介護に関する
ステップアップ式
研修体系の
最上層の
研修です

研修の内容と認知症介護指導者の役割は？

認知症介護に関する専門的な知識・技術や、研修プログラム作成方法・教育技術を習得し、自治体が行う認知症介護に関する公的研修(認知症介護実践研修等)の企画立案・講師のほか、地域のさまざまな取り組みに貢献しています。



※センターでの集合研修は、15日間です。

- 実践研修等の講師
- 実践研修等の企画
- 自事業所の人材育成
- 地域のアドバイザー

修了した認知症介護指導者はこんな活動をしています

研修会等の活動

認知症介護
実践研修等の
講師・ファシリテーター

83.9%

自法人内での役割

研修の
企画・立案や
講師

89.4%

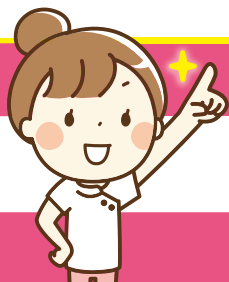
チームケア
の
推進

77.6%

当事者や 地域住民向けの 相談・啓発活動等

当事者の
相談や
啓発活動

73.9%



※令和2年度老人保健健康増進等事業「認知症介護指導者養成研修や養成研修等のアウトカム評価に関する調査研究事業」より

認知症介護の教え方を学ぶ研修です

詳しくは… 認知症介護研究・研修センター (仙台・東京・大府)

<https://www.dcnet.gr.jp/>

DCnet

検索



介護事業所長の皆様へ

認知症介護指導者



養成研修のご案内



皆様の事業所の**認知症介護実践リーダー研修**の修了者については、更にステップアップして、事業所や地域の認知症介護の質の向上のための能力を修得できる認知症介護指導者養成研修があります。

認知症介護指導者養成研修とは

認知症介護指導者養成研修は、認知症介護従事者が認知症についての理解のもと、本人主体の介護を行い、生活の質の向上を図るとともに、行動・心理症状(BPSD)を予防することができるよう、**認知症介護基礎研修**、**認知症介護実践者研修**及び**認知症介護実践リーダー研修**を企画・立案し、講義、演習、実習の講師を担当することができる知識・技術を習得すること及び介護保険施設・事業者等における介護に質の改善について指導するとともに、自治体等における認知症施策の推進に寄与できるようになることを目的とした研修です。

(「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」平成18年3月31日老計発0331007号厚生労働省老健局計画課長通知)



この研修は、都道府県・指定都市を通じて申し込み、東京都(杉並区)、愛知県(大府市)、宮城県(仙台市)に所在する認知症介護研究・研修センターのいずれかで受講します(各センターにそれぞれ担当地域が割り振られています)。

研修は9週間にわたって実施され、前期10日間・後期5日間はセンターで講義・演習・実習、途中6週間(オンライン含む)は自職場で実習に取り組み、認知症介護に関する専門的な知識・技術や、研修プログラム作成方法・教育技術を修得します。

研修日程や内容など詳しい情報は「認知症介護情報ネットワーク(通称「DCnet」、<http://www.dcnet.gr.jp/>)」をご覧ください。各センターもしくは事業所所在地の都道府県・指定都市へお問い合わせください。

認知症介護指導者が所属する事業所には、その配置を要件の一部とした認知症専門ケア加算Ⅰ、Ⅱが算定されます。

受講申し込み

- 申し込みの際には、受講申込書・推薦書・選抜考査のための実践事例報告などの書類を提出していただきます。
- 募集時期や方法など、詳しくは各都道府県・指定都市の担当部署又は下記へお問い合わせください。

担当地域

仙台センター 北海道地域、東北地域、中国地域、四国地域

東京センター 関東・新潟地域、九州・沖縄地域 大府センター 北陸地域、甲信地域、東海地域、関西地域

詳しくは… **認知症介護研究・研修仙台センター**

TEL 022-303-7550 <https://www.dcnet.gr.jp/>

DCnet 検索



認知症介護情報ネットワーク

Dementia Care Information Network

認知症介護情報ネットワーク（通称：DCnet）は認知症介護研究・研修センターが運営するホームページです。

認知症介護に関する総合的な情報提供を目指しています。

主なコンテンツ

<https://www.dcnet.gr.jp>

- ・「認知症を知る」
コラム、動画で学ぶ認知症「知ってなるほど塾」等
- ・「ご本人・ご家族の方へ」
家族支援と認知症カフェ、若年性認知症ハンドブック、
本人家族向けリーフレット、希望をかなえるヘルプカード等

- ・「認知症介護指導者/実践者等養成」「各研修事業」
認知症介護指導者とは、認知症介護指導者フォローアップ研修、
認知症介護研修資料等
- ・「研究事業」「研究成果物・学習支援情報」
虐待防止教育関連、若年性認知症関連、初めての認知症、
大府センター式コミュニケーションパック、センター方式、
ひもときシート等

認知症って？
家族が認知症かも？どうしたら
いい？
認知症についていろいろ知りたい
けど、誰でも行けるセミナー
とかあるのかな？

もっと認知症ケアについて
知りたい！
認知症のケアのスキルアッ
プをしたいけど、どういっ
た研修があるの？

認知症について、ご本人やご家族、また専門職の方などに向けて、あらゆる情報をコラムや動画、冊子等で発信しております。

また、当センターが開催する認知症介護セミナー等のお知らせもありますので、ぜひご活用ください！

<https://www.dcnet.gr.jp>



認知症介護研究・研修仙台センター TEL 022-303-7550
認知症介護研究・研修東京センター TEL 03-3334-2173
認知症介護研究・研修大府センター TEL 0562-44-5551

認知症介護のことなら
DCnet

2022 認知症介護 セミナー

抄録集



社会福祉法人 東北福祉会

認知症介護研究・研修仙台センター

989-3201 宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6-149-1

TEL:022-303-7550 FAX:022-303-7570

<https://www.dcnnet.gr.jp/>